

生涯学習と福祉のまちづくり

菘輪 裕子

1. はじめに

現在、我が国では全国各地で福祉のまちづくりが推進されている。福祉のまちづくりとは、「すべての人が安心して暮らすことのできる街、住まい、交通、くらしをめざすもの」であり¹⁾、ハードからソフトまで、生活に関わる様々な分野が関連する。たとえば福祉のまちづくりの先進地として有名な秋田県鷹巣町では、住民参加のワーキンググループが10グループ(平成11年実績「ボランティア」「福祉行政」「住宅改善」「補助器具」「在宅介護」「介護保険」「障害者プラン」「子育てエンゼルプラン」「ケアタウンの充実」「やさしいまちづくり」)に分かれて活動しており²⁾、関連分野が多岐にわたることがよくわかる。また同時に、その活発な住民活動から、福祉のまちづくりの推進役は住民であることが強く認識できる。建築や都市計画の分野では、近年、地域の環境の形成に住民自らが参加することの必要性が強調されており、コミュニティ・デザインあるいはコミュニティ・アーキテクチャ等と呼ばれる³⁾。自分たちの抱えている問題や要望は自分たちが一番よく知っており、また活動の成果が自分の日常生活に直結するのであれば真剣に取り組まざるを得ない。建物でも街でも、そこに住む人が関わってこそ、より良いものができる。そこで、質の高い福祉のまちづくりを推進するためには、その担い手となる住民の意識を高めること、子どもから大人まであらゆる住民に対する福祉のまちづくり教育が極めて大事だといえる。

本研究では、福祉のまちづくりの中でもハード面、つまりバリアフリーのまちづくり(車いす利用者等何らかのハンディキャップのある人々でも容易に外出できるよう配慮したまちづくり)に着目し、まず既存文献や資料からこれに関する教育の動向を把握する。さらに、高齢者を対象とする福祉のまちづくり教育について、教育の実践を踏まえて、教育内容や効果について検討を加え、そのあり方を考察するものである。

2. 福祉教育の動向と福祉のまちづくり教育

福祉教育の変遷は阪野貢⁴⁾が詳細に報告しているが、それによると1950年の神奈川県「社会事業教育実施校制度(1967年に社会福祉研究普及校制度と改称)」など、一部の自治体で早くから進められている。全国社会福祉協議会(以下、全社協)も福祉教育の推進を掲げており、1977年度には厚生省と全社協による「学童・生徒のボランティア活動普及事業」が国庫補助事業として創設されている。これ

は福祉教育において、社会福祉施設の訪問や募金活動等のボランティア活動がとりわけ効果的なプログラムであることを表している。全社協では1982年に「福祉教育研究委員会」を発足して理論的な整理を進め、全社協・全国ボランティア活動振興センターでは現場の教師や各部門の関係者等が参加する「福祉教育セミナー(以降、名称はたびたび変更し、1996年度には都道府県・指定都市社会福祉協議会福祉教育推進会議)」を開催している。これらの動きを含めて福祉教育は、少子高齢社会の進展等、社会状況の変化を受けながら、文部省、厚生省、全社協等が中心となり、様々な形で推進されている。また1995年には学際的な学会として「日本福祉教育・ボランティア学習学会」も設立されている。これらの既存の福祉教育の流れの中では、福祉教育の目的が大きく三つに整理されている。

- ①福祉的な心情や態度を培う
- ②社会福祉についての知的理解・知的関心を深める
- ③社会福祉への自発的・住民的参加(実践と運動)を促す

福祉のまちづくり教育は、福祉教育の一環といえ、物的条件としての生活環境のあり方に焦点をあてたものである。そこで上記の①～③へと徐々に発展する教育目的は、そのまま福祉のまちづくり教育にも当てはまる。つまり福祉のまちづくり教育の目的は、「福祉的な心の理解」に始まり、「福祉のまちづくりについての関心や知識を深めること」「福祉のまちづくりのために自分で何ができるか考えること」といえるだろう。

3. 学校教育における福祉のまちづくり教育

1) 小・中・高等学校における福祉のまちづくり教育

福祉教育については先に記したような実践と研究の蓄積があり、教育プログラムの開発や福祉教材の作成等がなされている。しかしこれらはボランティア協力校の指定を受けた一部の学校や先駆的な社協等の活動であり、全国的に福祉教育が普及するきっかけとなったのは、総合的な学習の時間(全国の小・中学校では2002年度、高等学校では2003年度に開始)であろう。総合的な学習の時間が設けられた理由として、中央教育審議会は①「生きる力」を育成するため、②社会的要請の高まっている教育課題に対応するため、という二つをあげている。これらの考え方を踏まえて「総合的な学習の時間」では各学校が独自に様々な取り組みを行っており、テーマは国際理解、環境、情報、平和、地域生活など多岐にわたる。社会情勢を反映する形で福祉に関する取り組みも多くなされており、その際の授業の視点や組み立て方は表1に整理したように幅が広い⁵⁾。福祉のまちづくりに関する授業はその一つであるが、具体的には、関連する統計資料を紹介する、点字ブロックについて学ぶ、自分たちで福祉マップを作る、などの活動がなされている。

なお高等学校では、1999年に学校教育法施行規則が一部改正され、教科「福祉」が新設されることになった。従来の国語や数学等の普通教科と合わせて、農業、工業等、13種類の専門教育に関する教科が示されており、福祉もその一つに含まれている⁶⁾。学校や生徒自身の選択の幅を広げつつ、興味のある専門分野を深く学習できることが目的とされており、教科「福祉」の授業の中ではバリアフリー環境等について、より体系的かつ具体的な学習が可能になると思われる。

表1 総合的学習における福祉に関する授業内容の例

<p>1.資料，文献から福祉に関する社会の動向や活躍する人物について学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者，高齢者等に関する統計資料の紹介 ・支援の必要な世界の子どもたちや国際ボランティア活動の紹介(例：ユニセフ，メイクア ウィッシュ) ・障害を持ちながら活躍する人の生き方を紹介 (例：レーナ・マリア(世界的なゴスペルシンガー)) ・慈善事業を実践した人の生き方を紹介 (例：マザー・テレサ，点字ブロックの開発者) <p>2.高齢者や障害者のための基本的な技術を学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話，点字，車いす，点字ブロック，やさしい住まい，介助方法等 <p>3.実際に自分で体験したり活動をする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・疑似体験をする(車いすに乗る，アイマスクをつける，耳せんをする等) ・ボランティアを経験する ・バリアフリーマップを作る ・様々な人と交流する(高齢者，障害者向け施設を訪問(あるいは招待)して出し物やゲームなどを通じて交流する)
--

「総合的学習を創る」NO144，2002.6月号(明治図書)の授業例を基に作成

2) 仙台市内の小・中学校による福祉のまちづくり教育

小・中学校の総合的学習における福祉のまちづくり教育はいまや大きな広がりを見せているが、複数の学校による組織的な取り組みの先駆的事例として、宮城県仙台市内の6つの小・中学校の例がある⁷⁾。ここでは福祉マップ作りの活動を通じて、仙台市教育センターが「マップ型学習調査システム」という地図作成ソフトを開発するに至り、次年度はそれを用いて、それぞれの小・中学生が地域の福祉マップを作成し、インターネットによる成果の発表や意見交換会などを実施した。この活動で特徴的なことは、①学校間の交流学習が双方の刺激となり質の高い成果に結びついていること、②インターネットを調べ学習や成果の発表に効果的に利用して、学習の内容を深めたり子どもたちの達成感を高めていること。またソフト教材の開発にも結びついていること、③企画やまち点検に大学の研究者や障害を持つ当事者，父母等，地元の専門家や市民が幅広くネットワークを組み協力したこと，がある。田代の論文⁷⁾によると、学習の中では車いす利用者等が積極的に外出しようと工夫や努力を重ねている様子を知り、彼らを「親切にしてあげなければならない」対象として考えるのではなく、まちの不便なところを自分たちで住みやすく変えていきたいという意識を持つようになっていく。まさに、福祉教育の目的である福祉の心の理解に始まり、福祉のまちづくりに関する知識を身につけ、自分で何ができるかを考えることに繋がっている好事例といえる。

3) 教材の種類とその活用

各地の社会福祉協議会等では福祉に関する様々な副読本を作成しており、福祉のまちづくりの考え方やバリアフリーの配慮事例が写真入りで紹介されているものなども見受けられる。しかし副読本を

授業で活用している学校は1/3程度にとどまっているとの調査⁹⁾もあり、必ずしも十分な活用が図られていない。

近年、インターネットによる情報提供もめざましく、静岡県、三重県、熊本県等、自治体のホームページでバリアフリーやユニバーサルデザインに関する頁を充実させている自治体も増加している。インターネットによる教員間の授業例や教材等の情報交換も進んでいる⁹⁾。

そのほか民間機関等によるものとしては、1994年にはボランティア教育の専門誌である「ジュニアボランティア教育」誌(東京教育技術研究所)が発刊されているが、研究所ではアイマスク等の貸し出し、手話や車いすの学習テキストの相談等にも応じている¹⁰⁾。また(財)共用品推進機構¹¹⁾は、高齢者・障害者を含めたすべての人が暮らしやすいよう配慮された製品およびサービス(共用品・共用サービス)の開発・普及をめざす組織であるが、広く一般向けに情報提供や普及啓発活動を行っている。共用品に関する書籍の販売やバリアフリー啓発ビデオの貸し出し等を行っており、子ども向けのイラストを主体とする本等も多数あり人気を集めている。

4. 社会教育における福祉のまちづくり教育

1) 各種機関による福祉のまちづくり教育

一般市民のための福祉のまちづくり教育は、自治体や地域の公民館、大学、社協、そのほか関連する各種の団体が独自に様々な形で行っている。福祉のまちづくりを広義で捉えたものとしては、先駆的な福祉教育の例として、1991年に創設された粕江市社協による「あいとびアカレッジ」¹²⁾がある。これは講義、討議、見学や発表等が盛り込まれた15回にわたる連続講座で、高齢者、障害者、子どもなどの生活実態や必要とされる地域福祉活動等について総合的に学ぶものである。綿密な企画に基づく継続的な学習プログラムの実践であり、福祉のまちづくりの担い手である市民を育成するための講座といえる。

やや工学的技術に重きを置いた講座としては、1999年に埼玉県が建築士会等と協力して、一般および建築関係者等のために開設したバリアフリー建築カレッジ¹³⁾がある。これはバリアフリー建築や福祉のまちづくり全般に関する体験型の講習会で、バリアフリー建築設計等のための人材育成を目的としている。高齢者や障害者等の身体特性、地域の医療・保健・福祉関係者等との連携、必要な設計手法等を講義や実習を通して身につける内容となっている(表2)。講習会修了者には、修了証を授与し、名簿に掲載して公開している。

表2 彩の国バリアフリー建築カレッジカリキュラム

	午前(講義)	午後(グループワーク)
1日目 問題意識の醸成と体験	総論及び問題意識の醸成：バリアフリー化が必要とされる背景、および基本的な知識の解説	シニアシミュレーター・車いす体験：体験を通じ、高齢者、障害者が抱える問題点について学ぶ
2日目 身体特性とプロセス論	動きの障害への理解：障害に対する理解を深めると共に、リハビリとの関連について学ぶ	建築設計相談実習(住宅改造)：PT・OTと相談しながら、住宅改造をテーマに設計のプロセスを学ぶ
3日目 設計基本論	バリアフリー設計の基本論：公共施設、まちづくりにおけるバリアフリー設計の基本論を学ぶ	課題検討実習(既存施設の改修設計課題)：既存施設の改修設計課題を検討し、設計の基本論を実習を通して学ぶ
4日目 設計実例・総括	設計実例紹介：設計者による、バリアフリー設計実例の紹介	成果発表と講評・修了式：3日目の検討課題について班ごとの発表・講評

大学の生涯学習講座としては、福祉系の学科を有する大学等が、福祉のまちづくりやバリアフリー住宅に関する講座を実施する例が見られるが、座学を中心とする単発的な講座が中心であり、参加者のネットワーク化など継続的な取り組みや福祉のまちづくりへの具体的な貢献に至る例などは聞かれないのが現状である。その中で、神奈川県産能大学情報デザイン研究所では、伊勢原市の「誰もが住みよいまちづくり懇話会」が企画するまちづくり点検活動のコーディネーター役を務めており、毎年子どもから大人まで100名前後の市民が参加するまちづくり点検を実施し、市に点検レポートを提出するなどの成果をあげている¹⁴⁾。

2) 千葉県松戸市の生涯学習講座における取り組み

高齢者を対象とした講座の例として、単年度の取り組みではあるが、千葉県松戸市教育委員会の生涯学習講座がある。市教育委員会では生涯学習大学として様々なテーマからなる連続講座を実施していたが、その修了者を対象とする専攻科が2001年に開設された。これは参加者の主体的な参加を重視しながら同一テーマをやや深く掘り下げるもので、地域のまちづくりに密接な関わりのある「みどり」「異世代交流」「福祉のまちづくり」の3つのコースが設定された。いずれも近隣の大学が内容の検討や講義等の協力をしている。全14回のうち、3回は3テーマ合同で開催されたが、それ以外はテーマごとに分かれて活動しており、「福祉のまちづくり」の講座概要および各回の内容は表3、表4の通りである。

表3 講座の概要

<p>名 称：まつど生涯学習大学専攻科「福祉まちづくり探検隊」</p> <p>主 催，事務局：松戸市教育委員会</p> <p>日 程：平成13年9月～12月，毎週水曜日1時半～3時</p> <p>参加者：松戸市生涯学習大学修了者20名(男性13名，女性7名)</p> <p>進め方：講師による講義および班ごと(5名×4班)による作業。班ごとに対象とする公共施設を決め，公共施設内および駅から施設までのバリアフリーの状況を車いすを用いて調査し，福祉マップを作成する。成果は全体発表会で報告すると共に，報告書を作成する。</p>
--

表4 各回の講座内容

回 数	内容(下線のある回は担当講師が参加)
1	全体会，コースの趣旨説明，コース別自己紹介
2	講義「福祉のまちづくり」
3	講義「松戸駅周辺の道路の点検」，車いす試乗
4	講義「公共建物等のバリアフリー点検」
5	グループ作業「駅から施設までの道路の点検」
6	グループ作業「点検事項をもとにマップ作成」
7	グループ作業「各施設の点検」
8	グループ作業「点検事項を平面図に記入」
9	各班の中間報告と意見交換
10,11	グループ作業「マップ，平面図作成作業」
12	各班の発表練習と意見交換
13	全体発表会
14	全体会，講演会，修了式

「福祉のまちづくり」のコースについて，講座終了後に実施したアンケート調査の結果(回答者16名)をまとめると¹⁵⁾，講座全体に関する満足度は，「たいへん満足」，「やや満足」が15/16人と，ほぼ満足している様子であった。資料としては福祉マップ作成の手引き¹⁶⁾，道路および施設を点検する際のチェック事項，交通バリアフリー法等制度の紹介文を配布しているが，資料については「大変満足」「やや満足」が16/16人である。3回行われた講義の内容についても「大変満足」「やや満足」が16/16人である。内容については「時間が足りない」「討議や質問の時間を増やしてほしい」「車いすの体験後に詳しい説明を聞くとわかりやすい」等の感想があったほか，「他市の福祉マップ作りの例について詳しく知りたい」，「松戸市のバリアフリーへの取り組みについて知りたい」等の具体的な質問も寄せられた。また作業の時間は1回1時間半では少なく，2時間程度が適当と考える人が多い。講座終了後，福祉のまちづくりに関してどのような気持ちを持ったか聞いたところ，「関心が高まった」「まちづくりのあり方全体について考えさせられた」が多く(表5)，自分の街を見直す機会になっていることがうかがえた。また感想として「これを第一歩として自分なりに調査し，内容を充実させたい」「今後もバリアフリーについて関わりを持っていきたい」「来期もこの講座を継続して欲しい」といった積極的な意見が

寄せられた¹⁷⁾。

中高齢者を対象とする講座では、当事者に近い感覚で街のバリアの存在を実感することができ、福祉のまちづくりに関する意識を高めるために非常に効果があると思われる。実際の公共施設や道路についての点検活動でも、「公共施設の前の点字ブロック上に車が駐車している」「車いす対応エレベーター内の鏡が曇っていて後ろが見えない」「車いす対応トイレの扉が重くて開けづらい」などの観察の鋭い指摘が数多くなされた。参加者の多くは、成果が実際に役立てられること、そのための統一された質の高い報告書の作成を望んでいる。交通バリアフリー法に関わる駅周辺の改善計画等、福祉のまちづくりに関する計画は各地で進められており、これらに生涯学習講座のマンパワーを活かしたまちの点検活動等が組み込まれれば、参加者と行政の双方にとって意味があると考えられる。

表5 講座終了後の福祉のまちづくりに対する気持ち（総数N=16）

福祉のまちづくりへの関心が高まった	14
まちづくりのあり方全体について考えさせられた	8
福祉マップ作りの機会があればまた参加したい	7
福祉のまちづくりについてさらに勉強したい	6
福祉のまちづくりに関連してできることから協力したい	5
福祉のまちづくりについて他の人にも教えてあげたい	2
福祉マップ作りの企画運営側の一員として協力したい	2

5. おわりに

福祉のまちづくり教育について、小・中学校の取り組みや地域の生涯学習講座等、先駆的な事例を中心に動向を把握した。福祉教育については既に様々な蓄積があり、学会等も設立されているが、工学分野の専門家や行政の関係者等にとってはあまり知られていないのが現状であろう。逆に、福祉のまちづくり関連の諸制度や行政の取り組み、市民参加のまち点検活動などについては、福祉教育の関係者には知られていないことが予想される。

様々な立場の専門家が協同でプロジェクトを行うことで、さらに質の高い教育プログラムが実施できると考えられ、福祉や教育の専門家と工学分野の専門家、行政の担当者等の横断的な連携が必要とされている。また教材の開発やその効果的な利用方法についても、さらに検討が必要とされている。

今後はまず小中高等学校における総合的な学習の時間での取り組みが普及すると考えられるが、中高齢者向けの生涯学習講座と合同で行うなど、多世代を繋ぐ学習のあり方が模索されてもよい。共同作業の中で、互いの違いを理解し尊重する福祉的な心や自分の役割について考える機会も生じてくる。いずれも講座の目的として、成果を実際に役立ててもらえると達成感が強くなり、やりがいや生きがいにつながってくる。自分たちの街の福祉のまちづくりはあらゆる世代の共通のテーマであり、大学が地域で果たす役割を考える際には、産能大学の取り組み等がモデルとなるだろう。

文献

- 1) 日本福祉のまちづくり学会設立主旨文より
- 2) 三沢聡, 津谷憲司; 住民参加による福祉のまちづくり—秋田県鷹巣町における住民と行政が連携・共同した福祉のまちづくり—, 福祉のまちづくり研究会第3回全国大会概要集, pp107~108, 2000年
- 3) Nick Wates, Charles Kenvitt著, 塩崎賢明訳; コミュニティ・アーキテクチュア, 都市文化社, 1992年
- 4) 村上尚三郎, 阪野貢, 原田正樹編著; 福祉教育論, 北大路書房, 1998年
- 5) 総合的学習を創る, No.144, 2002.6月号, 明治図書
- 6) 硯川真旬, 佐藤豊道, 柿本誠編著; 福祉教科教育法, ミネルヴァ書房, 2002年
- 7) 田代久美; 「総合的な学習・交流学習で進めるバリアフリーのまちづくり」—仙台市における実践報告その1, その2—, 住宅総合研究財団「住まい・まち学習」実践報告・論文集2, pp7~12(2001年), 3(2002年)
- 8) 山口洋史, 村上尚三郎; 「福祉教育「副読本」の利用・活用状況とその課題」, 福祉教育・ボランティア学習研究年報Vol2, 東洋堂企画出版社, 1997年
- 9) TOSSインターネットランド<http://www.tos-land.net/>
- 10) 向山洋一編; ジュニアボランティア学習=小事典, 明治図書, 1999年
- 11) (財) 共用品推進機構 <http://www.kyoyohin.org/index.html>
- 12) 阪野貢; 福祉のまちづくりと福祉教育, 文化書房博文社, 1995年
- 13) 埼玉県, 彩の国人にやさしい建物づくり連絡協議会; 彩の国バリアフリー建築カレッジテキスト, 1999年
- 14) 高齢者とまちづくり研究会編著; 「市民参加による福祉のまちづくりの点検」, 高齢者とまちづくり, 風土社, 1997年
- 15) 蓑輪裕子; 生涯学習講座における福祉マップづくりの取り組み, 日本福祉のまちづくり学会第5回全国大会概要集, pp269~270, 2002年
- 16) 千葉県社会部高齢化施策推進課; 福祉のまちづくりマップの手引き, 1998年
- 17) 平成13年度まつど生涯学習大学専攻科福祉まちづくり探検隊調査報告書, 2001年

謝辞:

本研究を進めるにあたり, 田代久美氏(宮城大学), 鈴木博氏(松戸市教育委員会)には大変お世話になりました。ここに記して深謝する次第です。